

決算報告書

第45期

自 2019年 7月 1日
至 2020年 6月 30日

クラシテ株式会社

貸借対照表

2020年6月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,990,410	流動負債	627,835
現金及び預金	1,435,174	買掛金	137,322
売掛金	163,314	リース債務	2,535
商品及び製品	1,188	未払金	79,576
仕掛品	5,400	未払費用	19,831
原材料及び貯蔵品	5,994	未払法人税等	28,214
前払費用	19,092	未払消費税等	38,847
短期貸付金	157,300	前受金	195,199
預け金	200,263	預り金	20,713
その他	4,080	前受収益	89,595
貸倒引当金	△ 1,399	賞与引当金	12,422
		役員賞与引当金	3,577
固定資産	302,082	固定負債	186,187
有形固定資産	17,331	リース債務	7,311
建物附属設備	6,017	退職給付引当金	178,876
工具器具備品	2,653		
リース資産	8,660	負債合計	814,022
無形固定資産	14,389	純資産の部	
ソフトウェア	9,521	株主資本	1,478,470
商標権	548	資本金	100,000
その他	4,320	資本剰余金	297,249
投資その他の資産	270,361	資本準備金	138,235
関係会社株式	80,000	その他資本剰余金	159,013
出資金	6,310	利益剰余金	1,081,221
長期貸付金	71,140	利益準備金	21,200
繰延税金資産	76,546	その他利益剰余金	1,060,021
その他	36,365	別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	1,010,021
		純資産合計	1,478,470
資産合計	2,292,493	負債・純資産合計	2,292,493

損益計算書

自 2019年 7月 1日
至 2020年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,292,224
売 上 原 価		2,992,913
売 上 総 利 益		299,310
販売費及び一般管理費		216,211
営 業 利 益		83,099
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	2,204	
雇 用 調 整 助 成 金	5,083	
そ の 他	1,827	9,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	233	
そ の 他	638	871
経 常 利 益		91,342
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	3,743	3,743
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	151	151
税 引 前 当 期 純 利 益		94,935
法人税、住民税及び事業税	28,209	
法人税等調整額	7,774	35,983
当 期 純 利 益		58,952

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産
- 商品、貯蔵品
- 仕掛品
- 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- イ 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
- ロ 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法
- ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を適用しております。
- なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。
- ② 無形固定資産
- 定額法を採用しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
- 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。